

## 2020 年度に始まる戦後最大の教育改革

2019.5.7 発行

### 教育改革は 2020 年度からスタート

令和という新しい時代の始まりとともに、教育業界では、2020 年度に戦後最大規模といわれる教育改革が行われます。社会の変化に伴い、過去も教育改革は実施されてきましたが、今回は新学習要領の導入と大学入試改革からなる大きな改革となります。プログラミング授業など、一般に馴染みのない内容も含まれており、先行きに不安を感じる保護者の方も多いようです。

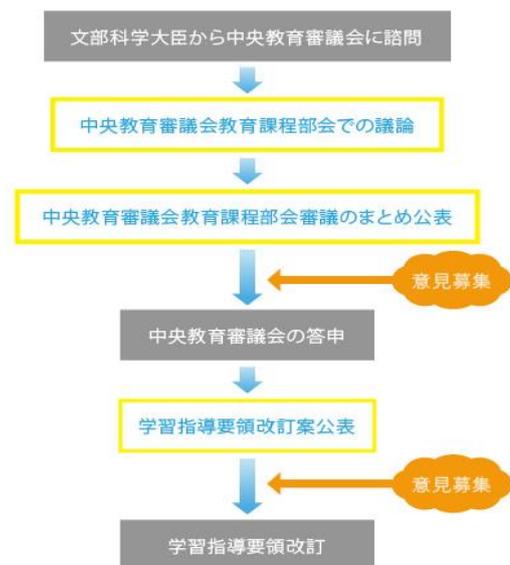
### そもそも学習指導要領とは

そもそも学習指導要領と何なのでしょう？日本国憲法第 26 条は「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」としています。日本全国どここの学校でも公平に一定の水準の教育が受けられるよう、文部科学省が定めている教育課程(カリキュラム)の基準が学習指導要領です。そして、この学習指導要領をもとに、子どもたちの教科書や時間割が作られていくのです。

また、新教育基本法第 1 条では、教育の目的を「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」としています。私たちを取り巻く社会は絶えず変化しています。この目的に沿い、子どもたちが、将来にわたって社会に適応して

いけるように、学習指導要領はおおむね 10 年に一度見直され、改定されています(図表 1 参照)。

(図表 1) 学習指導要領改訂の流れ



(文部科学省ホームページより抜粋)

### なぜ戦後最大の改革なのか

さて、10 年おきに改定されている学習指導要領ですが、今回の改定がなぜ戦後最大といわれる大きな改革になったのでしょうか？それは私たちを取り巻く社会の変化と密接な関係があります。スマートフォンの普及はいうまでもありませんが、家庭に人工知能(AI)のスピーカーが入り込んだり、ネット通販

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

## アナリスト・コラム

が当たり前のようになったりと、10年前には想像できなかったような生活の変化が起きています。グローバル化の進展は雇用にまで影響を及ぼす事象です。いまだかつてない生活環境の変化は今後も続くといわれており、私たちの生活もいやおうなく巻き込まれることとなります。

今回の学習指導要領の改訂が大きいといわれているのは、この社会の変化の大きさに対応するようになっているからなのです。そして、その変化を踏まえ、新しい学習指導要領では、学びを通じて何ができるようになるのかという観点にたち、習得した知識を社会で活かしていく「知識及び技能」や、得た知識をどう使うかという「思考力・判断力・表現力など」、学びを生活に活かそうとする「学びに向かう力、人間性など」、3つの柱を重視しています。

### 新指導要領で具体的に変わること

さて、具体的な内容ですが、まず目に付くのは外国語(主に英語)教育の強化です。現在、小学校5,6年生には「外国語活動」という体験型学習が実施されています。新要領では英語の授業が必修化され、国語や算数と同じように時間割に加わり、成績も評価されます。その準備段階として、3,4年生からも外国語活動という英語教育が始まる予定です。

さらに、小学校でプログラミング教育が必修化されます。新たな教科が加わるわけではありませんが、算数や理科等の授業の中でプログラミングを学んでいくことになります。このプログラミング教育は中学校、高校でも拡充されていくことが新要領で予定されています。

この新しい学習指導要領は2020年度から小学校、2021年度は中学校、2022年度には高校で始まることになっています。

### 2020年度は大学入試も改革される

2020年度から大学入試改革も始まります。まず2020年度に大学入試センター試験が大学入学共通テストに姿をかえますが、ここでも、英語に大きな変更があります。英語は従来の「読む(筆記)、聞く(ヒアリング)」の2技能評価から「読む、聞く、話す、書く」の4技能評価に評価項目が増加されます。そして、その測定に民間の資格・検定試験を導入することが決まっており、高校3年生の4~12月に受験した資格・検定試験が活用されることになりました。この民間の資格・検定試験として、2018年3月、大学入試センターは、実用英語技能検定(英検)、TOEIC、GTEC、ケンブリッジ英語検定、IELTS、TEAP、TEAP CBT、TOEFL、の8種類の英語試験を採用しました(現時点で採用しない大学もあります。)

なお、英語以外の変更として、国語と数学には記述式問題が導入されることが決まっています。

2024年度以降は共通テストの科目が減らされ、英語は民間試験活用に完全移行します。記述式は地理、歴史、理科等にも導入されます。現在の新中学1年生が大学受験を迎えるときは、新しい学習指導要領のもとでの教育で新しい入試制度を迎えることになります。

### 教育業界の対応

学習指導要領の改訂は、2020年度以降順次行われるため、何年生がいつから、どういった教育を受けるのかなど、保護者の方にとってわかりにくいようです。また、プログラミング授業は保護者にとっても未知の世界のため、家庭で宿題をサポートできるのか、といった不安材料もあります。

この不安を解消するために、教育関連企業は、上場・非上場問わず、各社のホームページ上で、

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

## アナリスト・コラム

教育改革の説明やその対応の通信講座や教材などの販売促進を始めています。筆者の担当する教育関連業界でも、すでに保護者の方の関心が高まっているようですが、来年の導入を控え、今後、さらに関心は高まると予想しています。

教育改革に不安をもっているのは、学生や保護者だけではなくありません。教える側の先生も、その対応が迫られることとなります。上場企業では学研ホールディングス(9470)やベネッセホールディングス(9783)が、先生をサポートする事業を展開しています。学生向けと異なり、いままで表に出てこなかつ

た事業ですが、先生方のサポートにはかかせないため、今後注目を浴びる可能性もありそうです。

少子化という厳しい環境下ではありますが、戦後最大の教育改革という波に教育業界がどう向かっていくのか、スタートまでの1年注目していきたいと思えます。

株式運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト  
(水産・農林、食品、サービス、メディア担当)  
小川 真澄